

市職員の給与などを公表します

市職員の給与・職員数について、常に適正化を図っています。このたび、平均給料月額などを表にまとめましたのでお知らせします。

1 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
令和4年度	78,550人	千円 29,405,151	千円 2,745,330	千円 4,782,499	16.3%

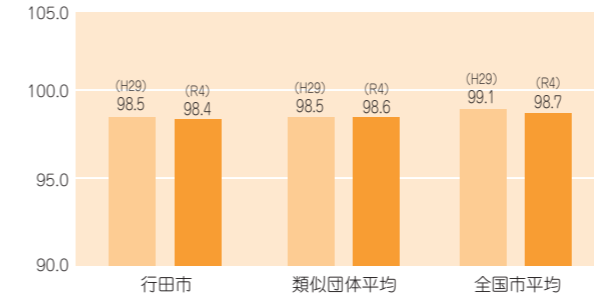
※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

2 職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤励手当	計 B	
令和5年度	(497人) 522人	千円 2,014,768	千円 493,607	千円 888,437	千円 3,396,812	千円 6,507

※職員数および給与費は一般会計当初予算に計上された額であり、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計に係るものは含まれません。職員手当には退職手当を含みません。なお、()は暫定再任用職員および会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きです。

3 ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	42.3歳	319,978円	389,185円
埼玉県	41.9歳	317,883円	413,865円
国	42.7歳	323,711円	405,049円
類似団体	41.6歳	313,538円	383,440円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	59.6歳	281,225円	326,482円
埼玉県	55.8歳	337,174円	392,780円
国	51.1歳	286,570円	328,416円
類似団体	51.5歳	301,657円	333,540円

※一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職のいずれの職種にも属さない全ての職員をいいます。
※平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当の毎月決まって支給される各手当の総支給額を各職種区分の職員数で割った額を加えたものであり、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

5 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	行田市	埼玉県	国
一般 大学卒	191,700円	191,700円	185,200円
行政職 高校卒	158,900円	158,900円	154,600円

6 職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般 大学卒	273,260円	322,063円	346,025円
行政職 高校卒	250,500円	—	—

※経験年数とは、採用後の年数をいいます。
※高校卒の経験年数15年、20年に該当者はいません。

7 行政職の級別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 副参事	次長	部長 参事	
職員数	35人	108人	162人	78人	76人	51人	16人	11人	537人
構成比	6.5%	20.1%	30.2%	14.5%	14.2%	9.5%	3.0%	2.0%	100.0%

※市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数であり、労務職員を含みません。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

8 期末手当・勤励手当

行田市		国	
(令和4年度支給割合)		(令和4年度支給割合)	
期末手当 2.4月分 (1.35月分)	勤励手当 2.0月分 (0.95月分)	期末手当 2.4月分 (1.35月分)	勤励手当 2.0月分 (0.95月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

9 退職手当(令和5年4月1日現在)

行田市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)		

※国の定年前早期退職特例措置において、定年前1年以内の者については2%の加算となります。

10 特別職の報酬などの状況(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	市長 933,000円(*) 副市長 780,000円 教育長 702,000円
報酬	議長 482,000円 副議長 429,000円 議長 407,000円
期末手当	(令和4年度支給割合) 市長 4.15月分 副市長 4.15月分 教育長 4.15月分
	(令和4年度支給割合) 議長 3.95月分 副議長 3.95月分 議長 3.95月分
退職手当	(算定方法) (支給時期) 市長 給料月額×在職月数×40/100 任期ごと 副市長 給料月額×在職月数×30/100 任期ごと 教育長 給料月額×在職月数×30/100 任期ごと

※行田市長の給与の特例に関する条例により、令和元年10月1日から令和5年4月30日まで100の50に相当する額を減額していました。

11 人口1万人当たりの職員数(令和5年4月1日現在)

区分	職員数
行田市	68.7人
県内市平均	79.4人

※県内で人口1万人当たりの職員数が最も少ない市は52.0人、最も多い市は119.3人となり、行田市は最少市から数え23番目に位置しています。

12 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数
	令和4年	令和5年	
一般行政部門	347人	341人	△6人
特別行政部門(教育・消防)	154人	160人	6人
普通会計	501人	501人	0人
公営企業等会計部門(水道・下水道・その他)	38人	40人	2人
合計	539人	541人	2人

▶問い合わせ 人事課人事給与グループ(内線208)

人事異動(課長級以上の職員)

●異動 令和5年10月1日付

- 【部長・参事】
 - ▶(教)生涯学習部長 中村和則(監査委員事務局長(次長級))
- 【部次長】
 - ▶監査委員事務局長(次長級) 石川学(健康福祉部次長兼保険年金課長)
 - ▶都市整備部次長兼下水道課長 五十幡雅弘(農業委員会事務局長(次長級))

【課長・副参事】

- ▶健康福祉部保険年金課長 長島浩司((教)教育部教育総務課長)
- ▶農業委員会事務局長 小林誠((教)教育部学校給食センター所長)
- ▶建設部管理課長 黒澤典弘(都市整備部下水道課長)
- ▶(教)学校教育部教育総務課長 岡部将弘((教)教育部副参事)
- ▶(教)学校教育部学校給食センター所長 飯田勝雄(建設部管理課長)
- ▶都市整備部企業誘致課長 馬場康治(都市整備部副参事(下水道担当))

▶問い合わせ 人事課人事給与グループ(内線208)

行田西の市

- ▶日時 12月6日(水)午後3時~9時(交通規制は午後3時~9時30分)
- ▶場所 愛宕神社(行田24-21)周辺
- ▶内容 参拝、札納所、熊手、札、カレンダーなどの販売(数量限定)
- ▶主催 西の市実行委員会
- ▶その他 会場および会場周辺での無人飛行物体(ドローンなど)の使用を禁止します。
- ▶問い合わせ 商工観光課観光グループ(内線389)

